

事業コード	02050503	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略							
事業名	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	施策コード	05	施策名	全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進							
部局名	農林水産部	指標コード	05	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
課室名	林業木材産業課	班名	調整・企画班	(tel)	1913							
		担当課長名	橋場忠則	担当者名	櫻田 良弘							
評価対象事業(計画)の内容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 全国一のスギ人工林の成熟化が進み、本格的に伐採して活用して行く時代を迎えている中で、農山村の人口減少や高齢化が進んでいることから、地域の森林資源を活用することより、林業・木材産業を成長産業化し、地方創生を推進していくことが重要な課題となっている。			3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 地元の木材を優先的に活用する「ウッドファースト(木材利用第一主義)」な秋田の暮らしを、県民を挙げて実現していくことを通じて、木材需要の拡大と林業雇用の拡大を図り、林業木材産業の成長産業化や、地域社会の活力を創出する。  (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望									
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26 年 12 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ) ニーズの具体的内容 地場資源である森林を活用する林業・木材産業は、本県の産業における割合も大きく、地域の活性化や雇用の拡大に貢献できることから、引き続き木材の需要拡大を図っていく必要がある。			4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、民間企業、森林組合・林業事業者等 事業の対象者・団体 県民(県産材需要者)、民間企業、森林組合・林業事業者 達成のための手段 1 ウッドファーストあきた県民運動の推進(シンポジウムやセミナーの開催) 2 あきた木材利用ポイント制度の創設による需要拡大(住宅での県産材利用等に対してポイントを助成) 3 スギ資源の循環利用促進(皆伐と再造林を一体的に行う低コスト作業システムの実証に対して助成)									
把握していない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源 <span style="float: right;">単位(千円)</span>												
順位	事業内訳	左の説明				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	ウッドファーストあきた県民運動推進事業	県民を挙げて木の国秋田らしいウッドファーストな暮らし(コンクリートや化石燃料から木材利用へ)を実現するため、セミナー等により県民意識の高揚を図る。				3,000	0	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
02	ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業	県産材を使用した住宅の建築や内外装の木質化、ベレットストーブ・薪ストーブ、県産木製品の購入に対し、県産品等との交換ができるポイントを付与する。				140,500	0	140,500	140,500	140,500	140,500	702,500
03	ウッドファーストでやさしい街づくり事業	福祉、医療、子育て等に関連する民間施設の木造化、木質化を支援し、高齢者や子どもにやさしい秋田の街づくりを推進する。				50,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
04	秋田スギ循環利用促進モデル事業	木材の生産拡大により増加する皆伐跡地への再造林を推進するため、立木を購入し皆伐する素材生産業者等が、自ら再造林を行う新たな仕組みを実証する。				15,743	0	16,000	16,000	16,000	16,000	79,743
財源内訳						左の説明						
国庫補助金						地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金						
県債												
その他												
一般財源												
						209,243	0	209,500	209,500	209,500	209,500	1,047,243
						193,192						
						16,051	0	209,500	209,500	209,500	209,500	1,047,243

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 素材生産量の増加による林業雇用の拡大

指標	指標名	素材生産量							指標の種類
	指標式	平成32年の素材生産量を140万m3に設定。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			1,110	1,160	1,178	1,257	1,336	1376
	実績b	983	1,106	データ等の出典					
	東北	木材統計（農林水産省） H26年推定値、H32年目標1,400							
全国	18,479	19,646							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北								
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 住宅等での木材利用ポイントや福祉施設等での県産材利用により、県産材の需要が拡大し、林業雇用の拡大が図られる。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 地場資源である木材を活用し、林業・木材産業の成長産業化（地域の雇用）や、地域社会の活力の創出に貢献でき、木材利用ポイント等に対する県民のニーズも大きい。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

木材の需要拡大は、地域の雇用や地域社会の活力創出のための産業振興・経済対策であり、県が市町村等と連携して実施していく必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他